

高水準が続く中小企業の設備「不足」感

- 信用金庫による設備投資向け新規貸出も増加傾向 -

鈴木 豊・田嶋 洋平

ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査の結果をもとに、中小企業の「設備過不足判断D I」をみると、最近の景気回復傾向に伴い、設備「不足」感が強まっている。リーマンショック時に一時的にプラス（過剰超過）となって以降は、ほぼ一貫してマイナス（不足超過）幅の拡大傾向が続いている。
- 設備「不足」感が強まると「信用金庫による設備投資向け新規貸出」が増える傾向がある。今後も景気回復傾向が続けば、更に設備「不足」感が強まり設備投資の増加が期待される。信用金庫もそれに応えていくことが求められる。

はじめに

景気回復傾向にあるなか、中小企業の設備「不足」感が強まっている。

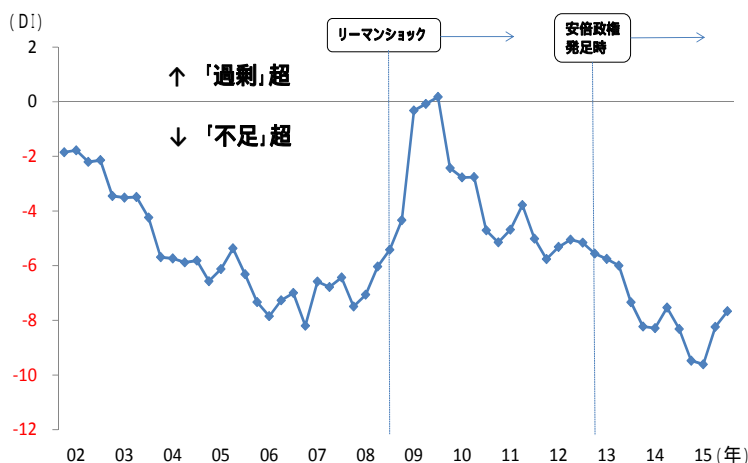
そこで本稿では、第 161 回全国中小企業景気動向調査(2015 年 9 月上旬実施)の結果をもとに、「設備過不足判断D I」と「設備投資実施企業割合」の推移を概観し、「信用金庫による設備投資向け新規貸出」との関係にも焦点をあてる。

1. 中小企業の設備投資に「不足」感強まる

設備「不足」感をみる有効な指標として、「設備過不足判断D I」がある。この「設備過不足判断D I」は、設備が「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いたものであり、数字がマイナスになると設備「不足」とみる。

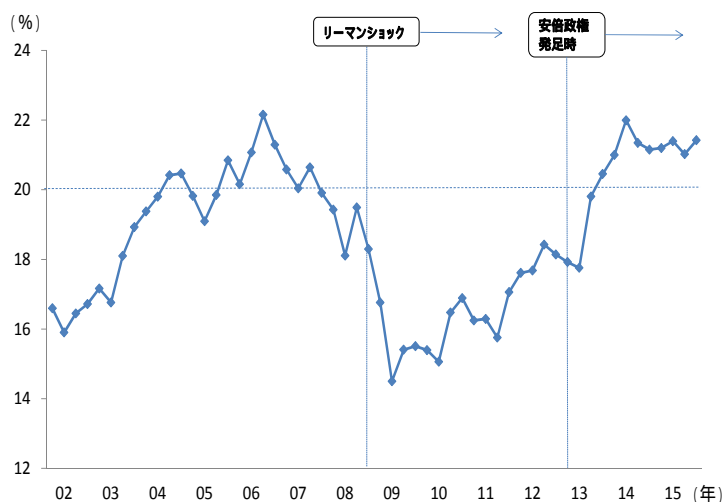
信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査の結果をもとに、中小企業の「設備過不足判断D I」を時系列でみると(図表1)、2008 年のリーマンショック後に一時的にプラス（過剰超過）となって以降、ほぼ一貫してマイナス（不足超過）幅の拡大傾向が続いている。

(図表1) 中小企業の設備過不足判断D I (過剰 - 不足)



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所 作成

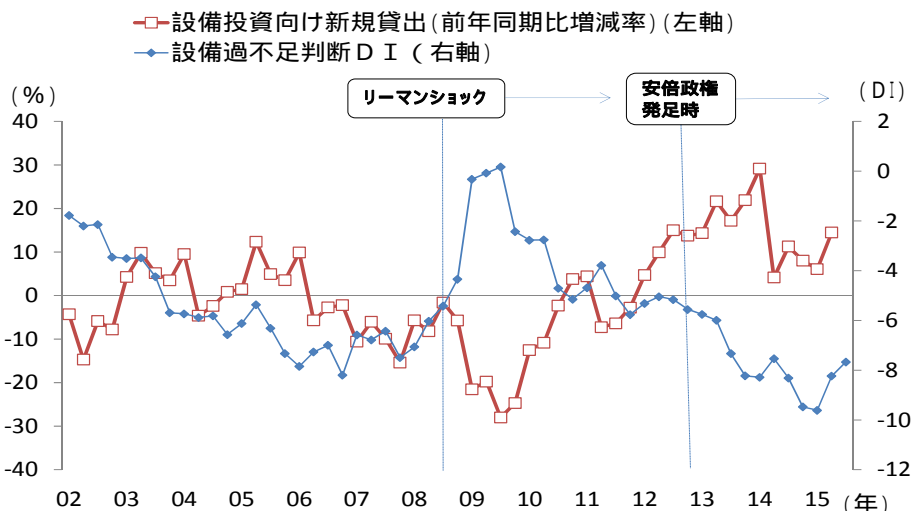
(図表2) 設備投資実施企業割合



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所 作成

また、設備投資を実施した中小企業の割合を示す「設備投資実施企業割合」は(図表2)リーマンショック以降ほぼ一貫して上昇基調である。2012年10-12月期(第二次安倍政権発足時)以降、本調査で設備投資が活発であることを示す目安となる20%を超えていることから、足下の中小企業の設備投資意欲は堅調といえよう。

(図表3) 設備過不足判断D Iと信用金庫による設備投資向け新規貸出(前年同期比増減率)



2. 信用金庫による設備投資向け新規貸出も増加

「設備過不足判断D I」

と「信用金庫による設備投資向け新規貸出^注(前年同期比増減率)」の推移を合わせてみると(図表3)、「設備過不足判断D I」と「信用金庫による設備投資向け新規貸出(前年同期比増減率)」が相反する動き(すなわち逆相関)をしている。つまり、設備「不足」感が強まると信用金庫による設備投資向け新規貸出が増え、逆に設備「過剰」感が強まると信用金庫による設備投資向け新規貸出が減る傾向があることが確認できる。直近、設備「不足」感が強まっているなか、信用金庫による設備投資向け新規貸出が増えている。

なお、参考として第161回全国中小企業景気動向調査での設備過不足に関するコメントを末尾に記載した。

おわりに

本稿では、業況改善に伴い、中小企業に設備「不足」感がでていることを確認した。また、それを受けて「信用金庫による設備投資向け新規貸出」も増加傾向にあることも確認できた。

中小企業は設備更新による生産性上昇の余地が大きいケースも少なくないとみられ、今後も設備投資の動向が注目される。

以 上

^注 なお今回は、新規貸出の中に、不動産業向けは含んでいない。これは、全国中小企業景気動向調査においては、不動産業の企業に対して、設備投資動向等を調査していないためである。

(備考) 1. 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 信用金庫の設備投資向け新規貸出には、不動産向けを含まない
3. 信用金庫の設備投資向け新規貸出は、2015年4-6月期まで

(設備過不足に関するコメント)

- ・省エネ補助金の利用を検討したが申請に間に合わなかった(水上バルブ製造 愛知県)
- ・業績向上を受け、設備投資と人材確保が今後の重要な経営課題(旅館業 兵庫県)
- ・補助金を利用した設備導入が増加して恩恵を受けている(プレス産業機械製造 静岡県)
- ・景気見通しが不透明で設備投資に取り組めない(自動車整備 愛知県)
- ・設備入替えし生産力アップしたものの人手不足がやや問題である(木製品製造 北海道)
- ・店舗も老朽化しているが、後継者なく設備投資が困難(燃料小売 秋田県)

(参考)

第161回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点: 2015年9月1日～5日
2. 調査方法: 全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数: 15,954企業(有効回答数14,765企業・回答率92.5%)
有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%
4. 分析方法: 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差 = 判断D Iに基づく分析